

株式会社 群馬銀行

個人投資家さま向け会社説明会

2026年2月16日

代表取締役頭取 深井彰彦



目次

I. 群馬銀行の概要・業績

群馬銀行の概要	4 頁
収益性・健全性の状況	5 頁
当行のバリュエーション	6 頁
株主還元	7 頁
株主優待制度	8 頁

II. 第四北越フィナンシャルグループ との経営統合に関する進捗状況

経営統合に関する進捗状況	10 頁
業界内での立ち位置	11 頁
トップラインシナジーの最大化	12 頁

(参考) 経営戦略等

グループ連携の強化	14 頁
データ利活用の強化	15 項
DX・業務改革の推進	16 頁
脱炭素化・自然資本への取組み	17 頁
人的資本の充実	18 項
外部連携の強化	20 項
ガバナンスの高度化	21 項
サステナブルな地域経済圏	22 頁

(参考) 群馬県の魅力

24 頁

I .群馬銀行の概要・業績

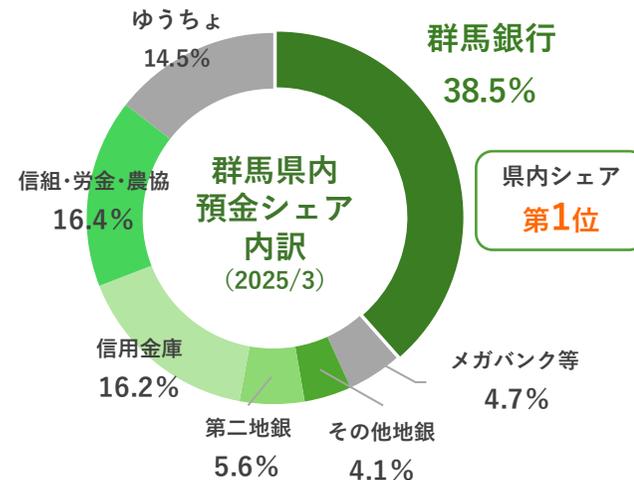
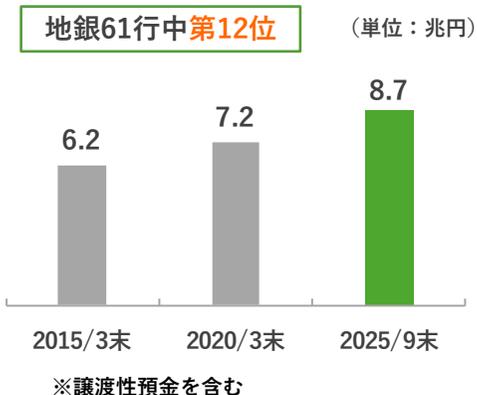
群馬銀行の概要

プロフィール

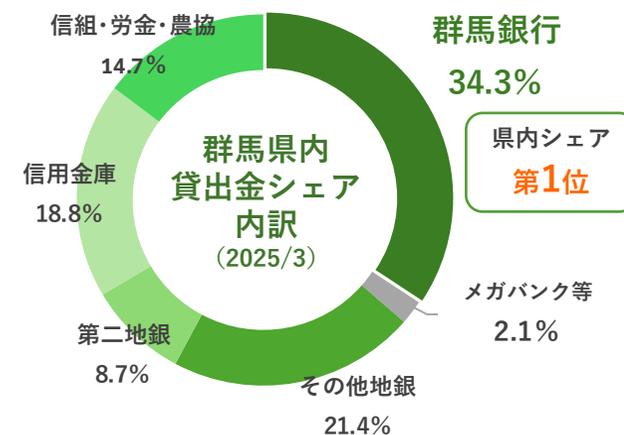
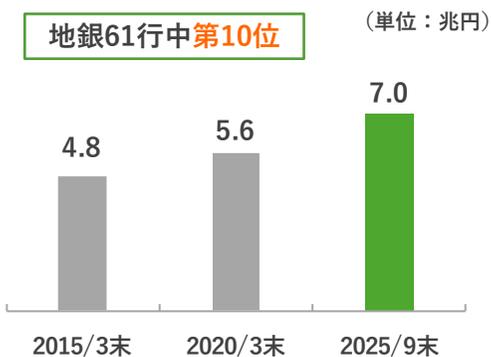
商号	株式会社群馬銀行
本店所在地	群馬県前橋市
上場	東証プライム (8334)
設立	1932年9月 (営業開始11月)
代表者	代表取締役頭取 深井彰彦
従業員数	4,105人 (連結) ※臨時雇用含む
資本金	486億円
発行済株式数	395,888千株
総資産	10兆7,732億円 (連結)
純資産	6,055億円 (連結)
格付	AA (JCR)、A+ (R&I) A3 (Moody's)、A- (S&P)
拠点数	国内：160か店 海外：4拠点
グループ会社	ぐんぎん証券、ぐんぎんリース 群銀カード、群馬信用保証 ぐんま地域共創パートナーズ ぐんぎんコンサルティング 他3社

※2025年12月末現在

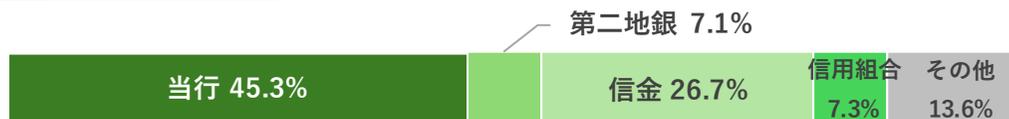
預金等の状況



貸出金の状況



メインバンク社数の群馬県内シェア

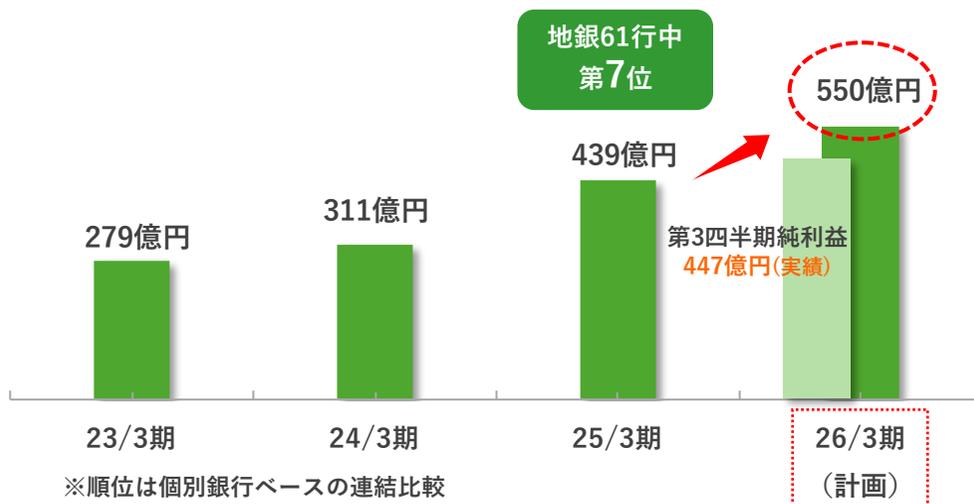


出所：帝国データバンク『群馬県内企業「メインバンク」動向調査(2024年)』

収益性・健全性の状況

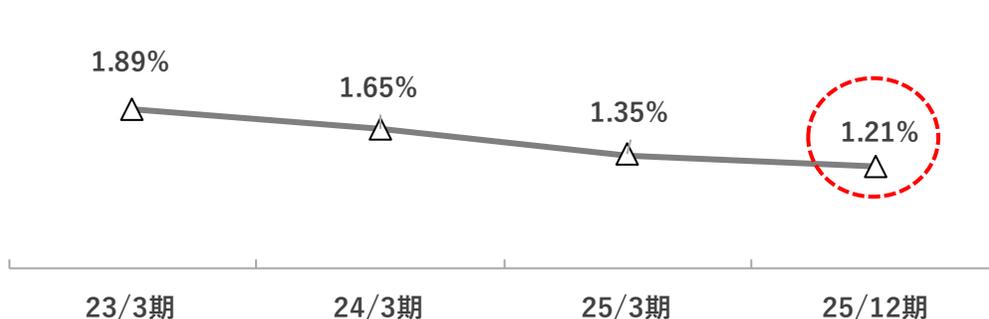
連結当期純利益の推移

- ・ 2期連続で最高益を更新。今期は550億円を見込む。



不良債権比率 (連結) の推移

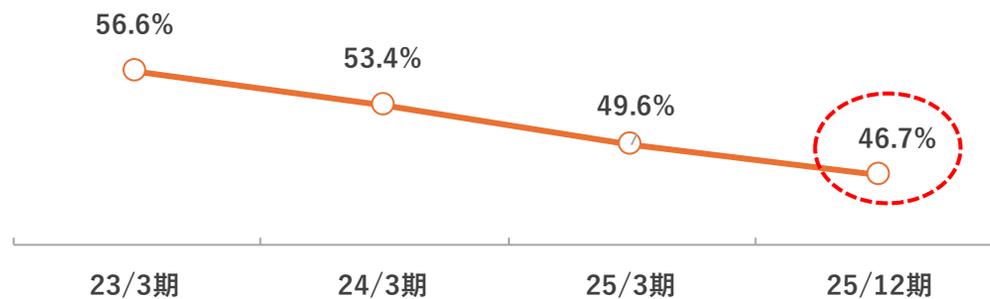
- ・ 金融再生法開示債権 (破産更生債権等、危険債権、要管理債権) の総与信に占める割合。
- ・ 不良債権比率は低下傾向。地銀平均を下回っており他行比優位。



OHR (連結) の推移

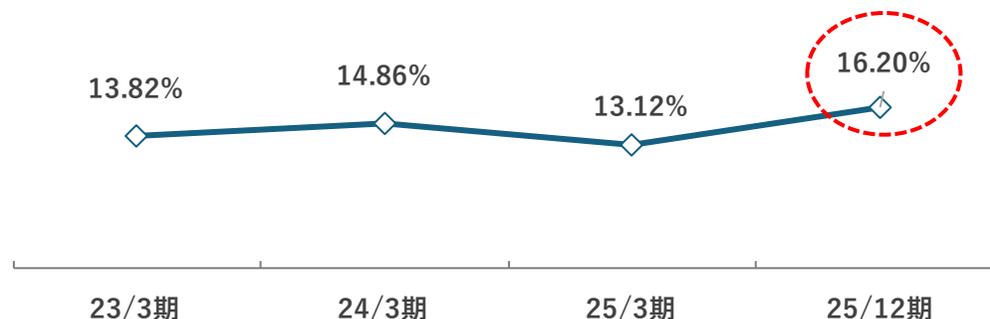
- ・ 連結OHRは改善傾向が続き地銀上位の水準。

※連結OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益 - 投信解約損益)



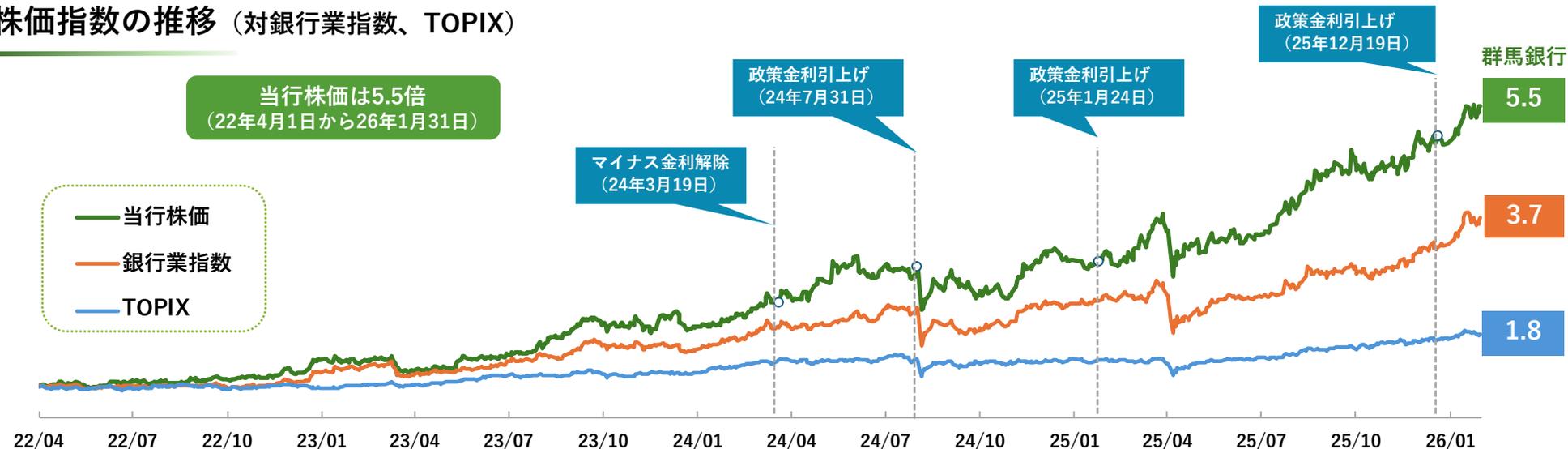
自己資本比率 (連結) の推移

- ・ 自己資本比率は高水準を維持し健全性は高い。
- ・ 海外に営業拠点を有する当行は国際基準行として8%以上の水準が求められる。(国内基準行は4%)



当行のバリュエーション

株価指数の推移 (対銀行業指数、TOPIX)



※前中期経営計画を開始した22年4月1日を基準日として作成 (26年1月30日現在)

バリュエーション地銀比較

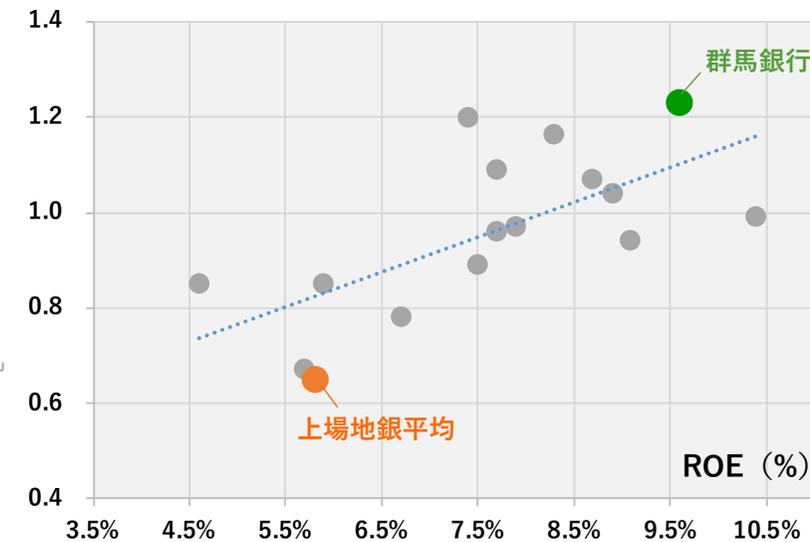


PBR = 株価 ÷ 1株当たり純資産
東証はPBR 1倍割れを改善要請

PER = 株価 ÷ 1株当たり純利益
PERが低いほど株価は割安

ROE = 純利益 ÷ 純資産
数値が高いほど経営効率が良い

PBR (倍) ROE・PBR比較 (時価総額上位15地銀で比較)



※ROEは25/9期、株価は1月30日終値、上場地銀平均は73行平均

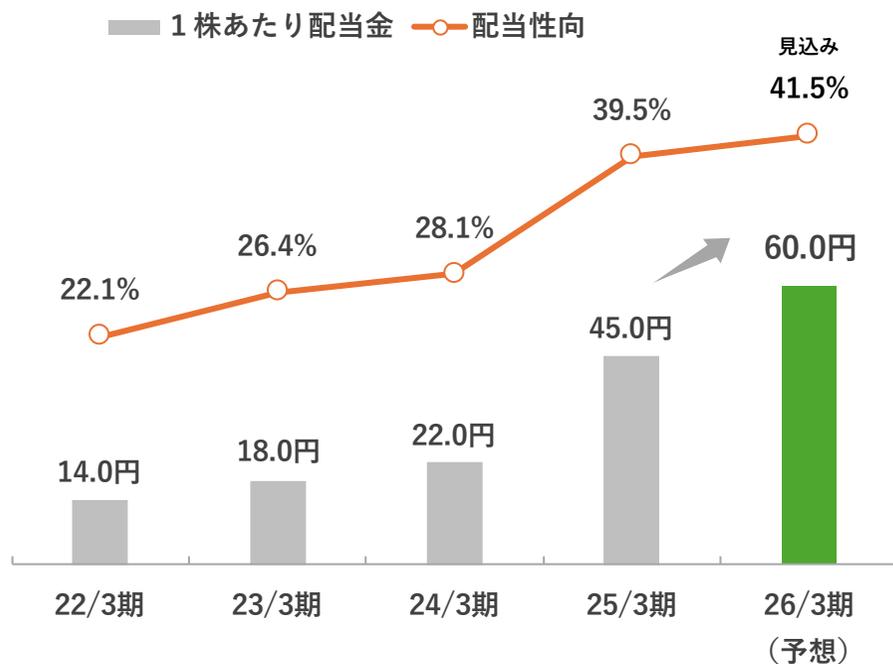
株主還元

株主還元方針

- 累進配当を基本とし、配当性向は40%を目安とする。
- 自己株式の取得は、資本水準や資本効率、成長投資機会や市場動向を踏まえて機動的に実施する。

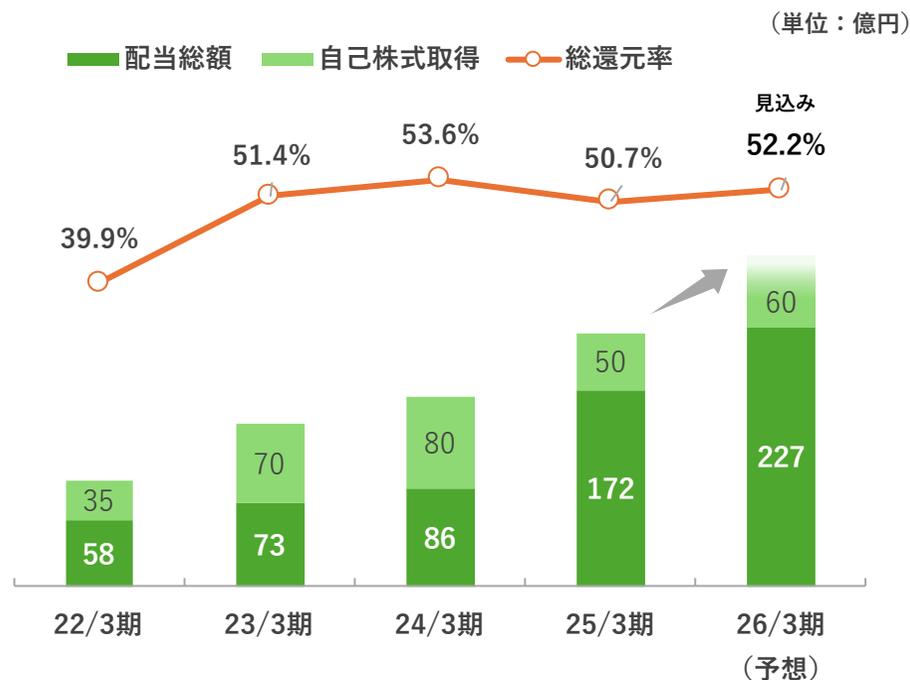
● 1株あたり配当金

1株あたり配当予想は
前期比15円増配の年間60円（中間30円/期末30円）



● 株主還元

自己株式60億円取得済み（25年7月～9月）
総還元率（配当+自己株式取得）は50%を超えて推移



株主優待制度

優待制度の拡充（2025年3月末基準より）

優待制度拡充により、地元の出品者様に対する商品PRや売上に貢献



優待対象株式数の引下げ
(300株以上～1,000株未満保有)
群馬県特産品 (1,000円相当) 贈呈

少額投資で
優待スタート

長期保有優遇の導入
(1,000株以上保有の株主様が対象)
3年以上継続保有で優待グレードアップ

長期保有
にメリット

拡充内容

優待品
グレード

優待品カタログ



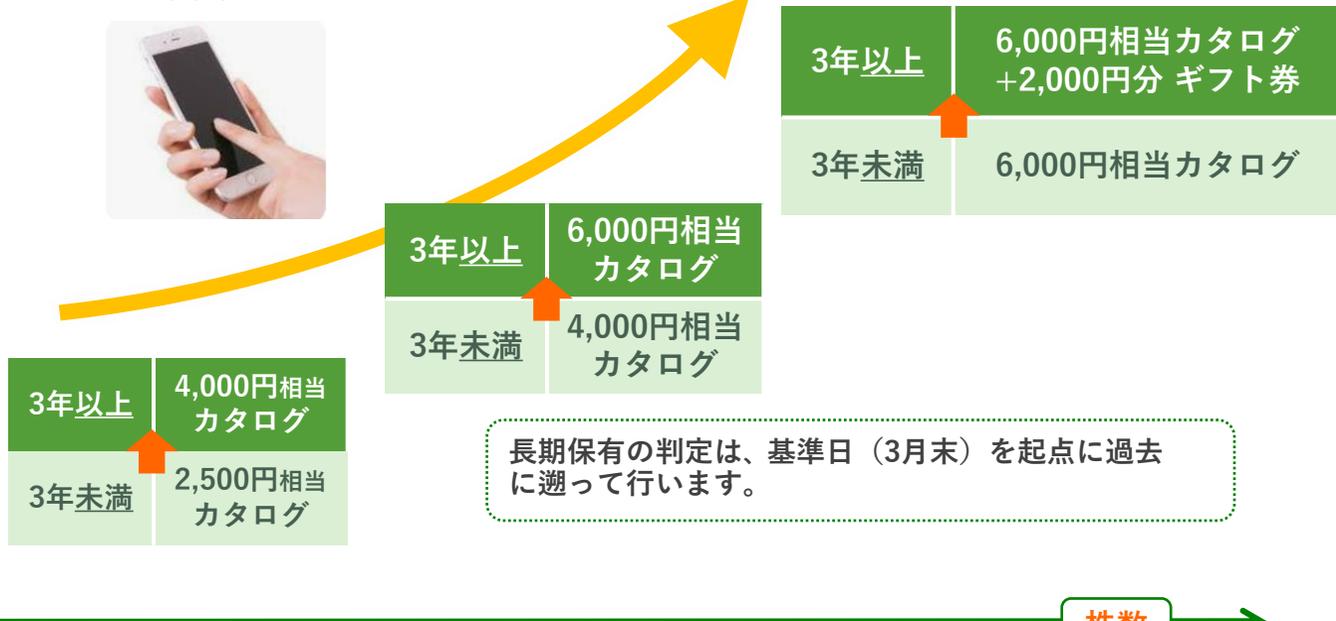
『群馬銀行オリジナルカタログ』または『TSUBASAアライアンスによる共同カタログ』のいずれかから選択

25年6月はラスクを贈呈



群馬県特産品
(1,000円相当)

他にも… オンライン申込開始
利便性向上!



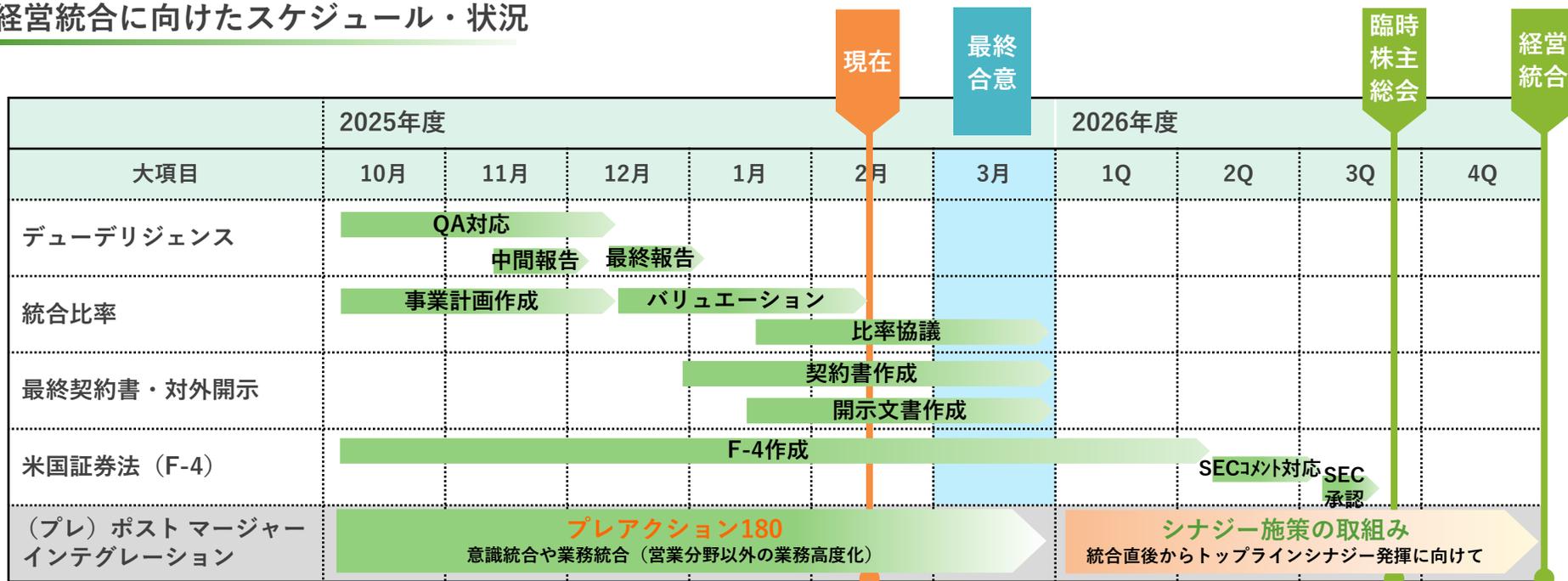
長期保有の判定は、基準日（3月末）を起点に過去に遡って行います。

株数

II. 第四北越フィナンシャルグループとの経営統合に関する進捗状況

経営統合に関する進捗状況

経営統合に向けたスケジュール・状況



最終合意について

【公表予定の項目 (検討中の項目含む)】

代表取締役・商号・ロゴマークなどの
基本情報

株式交換比率・本部組織の概要などの
統合後を形づくる情報

理念・新FGの計数計画などの
統合後のめざす姿の情報

会計上の取得企業・会計監査人・
株主名簿管理人などの
その他情報

(プレ) ポスト・マージャー・インテグレーション

プレアクション180

- 【意識統合】
融和イベントや共同研修
- 【業務統合】
生成AIの共同研究の検討開始



バレーボール合同観戦
(両行で約1,200人が参加)

シナジー施策の取組み

- ノウハウの共有・共通化
- 共通商品
- チャンネルの相互活用
- 顧客紹介…等

統合直後から
シナジーを
最大限発揮

業界内での立ち位置

● 上場地銀73行で比較。経営統合により各項目で**トップ5圏内**の規模となる。

総資産 (25年9月末基準)		預金 (25年9月末基準)		貸出金 (25年9月末基準)		連結中間純利益 (25年9月期)		ROE (25年9月期)		時価総額 (26年1月末時点)	
3位		4位		5位		2位		4位		4位	
(単位：兆円)		(単位：兆円)		(単位：兆円)		(単位：億円)				(単位：億円)	
1 ふくおか	32.2	1 ふくおか	21.1	1 ふくおか	19.7	1 横浜	550	1 スルガ	10.5%	1 千葉	16,787
2 横浜	24.8	2 横浜	20.1	2 横浜	17.5	2 群馬+第四北越	507	2 いよぎん	10.4%	2 横浜	16,070
3 群馬+第四北越	21.4	3 めぶき	17.4	3 千葉	13.8	2 しずおか	465	3 東京きらぼし	10.0%	3 しずおか	14,608
3 めぶき	21.0	4 群馬+第四北越	16.9	4 めぶき	13.1	3 千葉	442	4 群馬	9.6%	4 群馬+第四北越	12,742
4 千葉	20.9	4 千葉	16.3	5 群馬+第四北越	12.6	4 めぶき	438	4 群馬+第四北越	9.3%	4 京都	11,232
5 ほくほく	16.9	5 ほくほく	14.1	5 しずおか	10.8	5 ふくおか	436	5 ほくほく	9.1%	5 めぶき	11,019
6 しずおか	15.8	6 しずおか	11.8	6 ほくほく	10.5	6 いよぎん	432	6 第四北越	9.0%	6 ふくおか	10,706
7 九州	13.5	7 北洋	10.7	7 西日本	9.7	7 ほくほく	304	7 ふくおか	8.9%	7 八十二長野	9,505
8 八十二	13.5	8 九州	10.3	8 九州	9.0	8 八十二	298	8 富山第一	8.9%	8 いよぎん	8,998
9 西日本	13.5	9 西日本	10.3	9 山口	8.7	9 群馬	279	9 めぶき	8.7%	9 群馬	7,678
10 北洋	13.2	10 山口	10.3	10 ひろぎん	8.4	10 京都	269	10 佐賀	8.4%	10 ほくほく	6,543
11 山口	13.0	11 八十二	9.5	11 北洋	8.2	11 七十七	243	11 横浜	8.3%	11 七十七	6,482
12 ひろぎん	12.5	12 京都	9.4	12 京都	7.4	12 第四北越	228	12 七十七	7.9%	12 山口	5,766
13 京都	12.2	13 ひろぎん	9.3	13 群馬	7.0	13 山口	215	13 筑波	7.8%	13 西日本	5,460
14 ちゅうぎん	11.3	14 七十七	8.5	14 ちゅうぎん	6.6	14 西日本	212	14 ひろぎん	7.7%	14 九州	5,354
15 第四北越	10.7	15 群馬	8.5	15 八十二	6.5	15 九州	208	15 しずおか	7.7%	15 ひろぎん	5,334
16 群馬	10.7	16 ちゅうぎん	8.4	16 七十七	6.4	16 ひろぎん	204	16 西日本	7.5%	16 ちゅうぎん	5,152
17 七十七	10.4	17 第四北越	8.4	17 いよぎん	6.0	17 東京きらぼし	192	17 千葉	7.4%	17 第四北越	5,064
18 いよぎん	9.4	18 いよぎん	6.5	18 第四北越	5.7	18 ちゅうぎん	174	18 紀陽	7.4%	18 滋賀	4,189
19 山陰合同	8.5	19 東京きらぼし	6.4	19 山陰合同	5.2	19 スルガ	158	19 琉球	7.4%	19 スルガ	3,823
20 滋賀	7.6	20 山陰合同	6.2	20 百五	5.1	20 北洋	126	20 池田泉州	7.2%	20 百五	3,565

※単位未満は四捨五入。連結ベースの計数。

トップラインシナジーの最大化

両行の計数計画

(単位：億円)

統合プロセス期間

統合後

 群馬銀行

	25/3期 実績	26/3期見通し	
		上方修正前	上方修正後
連結当期純利益	439	490 →	550
ROE	7.7%	8.6%	9.5%

28/3期 中計目標
600
10.0%

 第四北越
フィナンシャルグループ

	25/3期 実績	26/3期見通し		27/3期 中計目標
		上方修正前	上方修正後	
連結当期純利益	293	330 →	360	400
ROE	5.9%	6.4%	7.1%	7.5%

基本合意発表時
(25年4月24日)



新金融グループのROE目標10%達成へ

* 両行の強みや経営資源を活用することで
持続的な**収益成長**と**資本効率向上**を実現
させる。

統合準備委員会の様子
(25年9月24日)



トップラインシナジーの最大化

共通の効果

- 顧客基盤拡大による収益増強
- 規模のメリットを活かした積極的な投資と効率化
- 収益力強化と財務安定による外部格付の引上げ
- システム共同化・共同開発によるシステムコストの削減
- 事務の共同化・共通化による事務コストの削減
- 人員最適化、施設の共同利用
- 新商品の共同開発・展開

群馬銀行への効果

➡ 非金利業務利益の増強

- 第四北越の商品やノウハウをインストール

第四北越FGへの効果

➡ 資金利益の増強

- 群馬の首都圏や海外の店舗チャネル・ネットワークを活用
- RORA経営による収益性・効率性の向上、リスク管理高度化



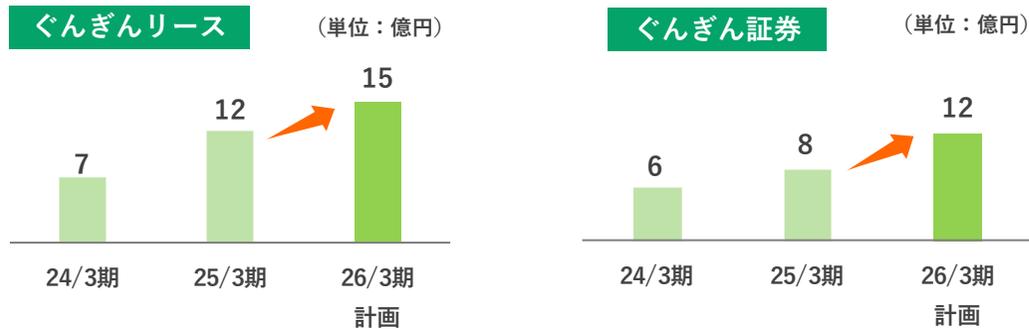
(参考) 経営戦略等

グループ連携の強化

グループ会社 主要KPI

会社名	主要KPI	25/3期実績	25/9期実績	28/3期目標	単位
ファイナンス					
ぐんぎんリース	・リース/割賦新規契約	450	272	600	億円
	・リース債権残高	930	1,040	1,200	億円
ぐんま地域共創パートナーズ	・ファンド総額	95	95	200	億円
群馬信用保証	・保証料収入	23	12	25	億円
	・保証債務残高	13,867	14,033	14,500	億円
コンサルティング・ソリューション					
ぐんぎんコンサルティング	・コンサルティング	147	98	150	件
	・人材紹介	125	82	130	件
群銀カード	・決済総取扱高	2,619	1,417	3,500	億円
資産運用					
ぐんぎん証券	・預かり金融資産残高	3,312	3,973	4,000	億円
システム					
ぐんぎんシステムサービス	・ビジネスマッチング成約 (3年間累計)	22	4	50	件

● 主要子会社の当期純利益推移



グループ会社最終利益 (28/3期) : 60億円 (25/3期比+26億円)

主な取組み

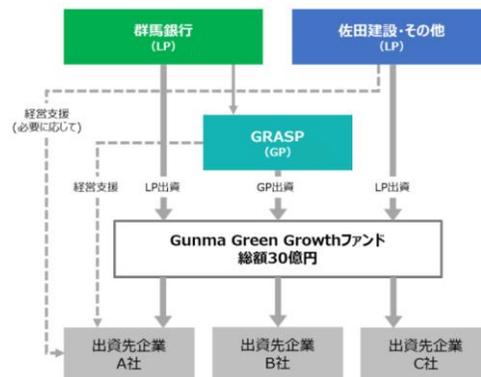
● ぐんぎんリース「ESGリース促進事業」の取組み

- ・環境省から令和7年度の脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業の指定リース事業者に採択される(25年9月)。
- ・お客さまが基準を満たした脱炭素機器をリースで導入した場合、総リース料の4%以下の補助金交付が受けられる仕組み。



● 「Gunma Green Growth ファンド」の設立

- ・ぐんま地域共創パートナーズは、地域事業者との共同組成ファンドを通じた地域エコシステム構築施策として地場の大手建設業者と「Gunma Green Growthファンド」を設立(25年3月)
- ・承継に困る事業の引受けなど建設バリューチェーンの垂直的・水平的な連携・統合を促進。



ファンド名称	Gunma Green Growth 投資事業有限責任組合
ファンド総額	30億円
GP	ぐんま地域共創パートナーズ(株)
LP	当行、佐田建設(株)、その他
投資対象	関東圏の建設業、土木、その他
設立時期	2025年3月

データ利活用の強化

デジタルマーケティングの強化

あらゆるお客さまニーズを可視化

幅広いニーズの早期可視化に向けて、**機械学習モデルの構築体制を強化**



お客さまインサイトの深掘り

ライフイベントを起点とした11のペルソナを設定し、カスタマージャーニーを分析



お客さま一人ひとりに最適な情報を最適なタイミングで提供

各種分析結果に基づき、**取引変化や行動ログ等をトリガーとしたマーケティング施策※1を約50本まで拡充**。本取組における上半期の獲得収益（成約件数×1件当たり平均見込収益）は、**前年比8倍※2程度に増加**

※1 メール・アプリ・広告バナーの自動配信施策

※2 配信メール開封日から2ヶ月以内に成約となった無担保ローンを集計

データドリブン経営の強化

データに基づく迅速な意思決定

推進状況や主要指標を**ダッシュボード**で一元管理し、管理者・担当者に加え経営層も**データに基づく全社最適な意思決定とガバナンス強化**を可能に



【無担保ローンの獲得収益推移】



AIの活用による各セクションの強化

業務効率化

行内問い合わせ
AIチャットボット
(25年12月)



AI議事録 会議
文字起こし・要約
(25年9月)



決算書データAI
読み取り・DB化
(26年度)



営業活動の支援

AIロープレ
行員早期戦力化
(25年10月)



AIによる融資検討
のポイント整理
(26年度)



AIによる
有効訪問先提案
(26年度)



DX・業務改革の推進

顧客接点の強化と営業活動の高度化

デジタルチャネルを軸とした顧客接点強化や営業活動の高度化・標準化に取り組む

ぐんぎんアプリ

- * 利便性向上、収益向上につながる機能を順次展開
- * UI/UXを徹底的に向上



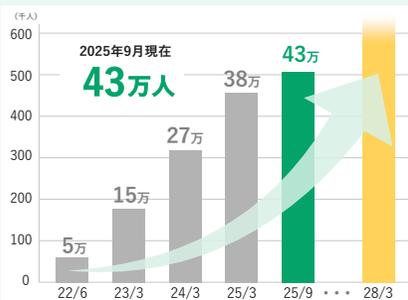
アプリストア評価※1

4.5

月間利用率※2

83%

利用者数の推移



※1) ぐんぎんアプリの「AppStoreにおける評価」と「Playストアにおける評価」の平均値を算出 (25年9月時点)

※2) 1ヶ月以内にアプリにログインするアプリ利用者の割合 (25年9月時点)

アプリ振込件数

※アプリを利用した振込件数は堅調に推移 (単位: 千件)



* 導入した機能・サービス

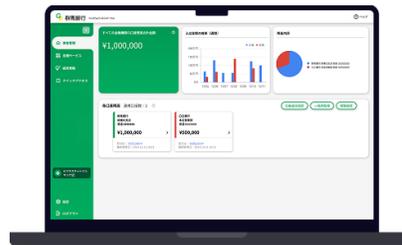
- ・ 公的個人認証サービスを活用した普通預金口座開設、住所・電話番号変更
- ・ アプリローン
- ・ 電子交付サービス

* 導入予定の機能・サービス

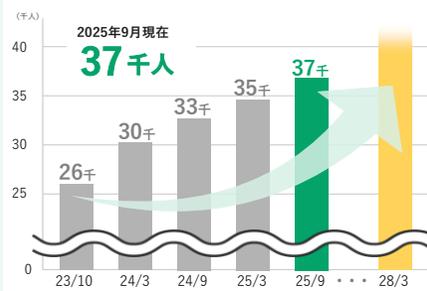
- ・ 家計簿サービス (26年度)
- ・ 振込限度額増額機能 (27年度)

ぐんぎんビジネスポータル

- * 日常取引や簡単な手続き、困りごとの解決に資する機能を順次展開



利用者数の推移



* 導入した機能・サービス

補助金診断サービス

- ・ 利用可能な補助金の無料診断・無料相談申込が可能
- ・ 本サービスを通じて資金調達や事業推進を支援

* 導入予定の機能・サービス

コールセンターとの連携 (26年度)

- ・ コールセンター連携により法人向け非対面チャネルを強化

税公金コード収納サービス (26年度)

- ・ いつでも簡単に手続きができる税公金収納サービスの導入

業務効率化と顧客利便性・UX向上への取り組み

- 業務用スマホ導入によるワークスタイル変革により行員の生産性向上
- コンビニATMでのカードレス取引による新たな金融体験の提供 (26年3月予定)
- クラウド型経費精算システム導入による業務効率化 (25年11月)
- 住宅ローンWEB正式申込機能の拡充による顧客利便性向上 (26年度)

脱炭素化・自然資本への取組み

当行の脱炭素化

目標 2024年度 2013年度比50%削減
2030年度 ネットゼロ

● 温室効果ガス排出量

* 24年度の排出量は4,516 t-CO₂と13年度比▲59.7%の削減。
30年度ネットゼロ達成に向けて取組みを強化。



● 当行初となる『ZEB』認証の取得 (25年3月)

* 25年3月に新店舗での営業を開始した境支店(伊勢崎市)で建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の最高ランクである6つ星を獲得し当行初となる『ZEB』認証を取得。



● 営業車両として全店にEV車100台導入 (25年8月)

* 創立90周年事業の一環として進めていた、全店(一部店舗除く)へのEV車導入が8月に完了。100台を導入し、環境に配慮した営業活動を促進。ガソリン使用に伴う排出量は143t-CO₂削減。



自然資本・生物多様性

* ファイナンスや投資信託の販売を通じた環境保全

* TNFDフレームワークに基づく開示

* ぐんぎん財団を通じた地域環境に資する活動への表彰・助成金の交付や、地域のこども向け環境教育

* 環境分野のほか、地域の芸術・文化・スポーツ活動への支援や、ぐんぎん財団を通じた社会福祉事業にも取組む



お客さま・地域の脱炭素化支援

✓ KPI

脱炭素化支援件数：累計1,000件
⇒ 25年9月末実績：229件

● サステナブルファイナンス

検討

- ✓ SDGs取組支援サービス
- ✓ SDGs/ESG経営評価・診断サービス

測定

- ✓ SDGs/ESG経営評価・診断サービス (無償でスコア 1、2の計測が可能)
- ✓ 温室効果ガス排出量可視化サービス

削減

- ✓ サステナブルファイナンス
- ✓ ビジネスマッチング (J-クレジット・脱炭素コンサル、地域発電事業者との連携等)

【実行累計額】

(単位：兆円)



● 「ぐんぎんSLLプラス」「ぐんぎんSX支援ローン」の取扱開始 (25年4月)

● Jクレジット創出に向けた連携 (25年4月)

* カーボンニュートラルの実現に向け、当行・みどり市・(株)バイウィルとの三者で連携協定を締結。J-クレジットの創出や販売などによる環境価値の地産地消に取組む。



● 「ぐんぎんSDGs私募債(寄付先支援型)『カーボンオフセット型』」を通じた群馬県への寄付の実施 (25年9月)

* 寄付したJ-クレジットは群馬県主催の県立自然史博物館企画展において館内をカーボンニュートラルで展示するために活用。

イニシアチブへの参画 / 外部評価



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



Forum Member

21世紀金融行動原則



SDSC 一般社団法人 サステナビリティデータ標準化機構 Sustainability Data Standardization Consortium



人的資本の充実

経営戦略実現に向けた人財戦略

経営戦略の実現

中期経営計画 Growth with “Purpose” の達成

課題を踏まえた人財戦略

経営戦略と連動した人財ポートフォリオの構築

ジョブ型人事制度

DE&Iの推進
役職員のWell-being向上

実現に向けた課題等

人財ポートフォリオの再構築

必要なスキルの向上
自律的なキャリア形成

多様な人材の活躍
働きやすさ・働きがいの向上

経営戦略と連動した人財ポートフォリオ構築

● 従業員の業務スキルの可視化

行内のキャリアカテゴリーのうち9つの職務について3段階で能力把握を行う「**ジョブスキルアセスメント制度**」を導入。

スキルレベル上位者の割合	25/3期実績	28/3期計画
法人コンサルティング	24.5%	30.0%
個人コンサルティング	26.9%	30.0%

※業務スキルや職務特性の評価のうち最上位レベルと認定された者の割合

● デジタル人財の育成・強化

ITの活用により変革に取り組む人材を役割およびレベル別に「**デジタル人財**」と定義し認定制度を実施している。

デジタル人財	25/3期実績	28/3期計画
コア人財	10名	30名
ミドル人財	174名	300名
ベース人財	996名	1,500名



● 専門知識等の習得支援

積極的な中途採用や**専門人材の育成**に取り組む。より高度な専門性の習得や専門資格保有者の増加にあたっては、外部の専門機関や大学院への積極的な派遣などの支援を実施している。



専門資格保有者 (※)

	25/9期実績	28/3期計画
専門資格保有者 (※)	297名	330名

※ 中小企業診断士、FP1級、証券アナリスト、公認AMLスペシャリスト、高度情報処理技術者等の保有者の合計

● プロジョブ公募制度

スペシャリスト職に対する公募の機会を提供することにより、専門分野に関する高度な知識と豊富な実務経験を有する従業員の能力の積極活用、および適所適材の登用を目的とした制度。



スペシャリスト職群任命者数

	25/9期実績	28/3期計画
スペシャリスト職群任命者数	176名	250名



人的資本の充実

ジョブ型人事制度に基づく採用・育成・キャリア支援

● ジョブポスティング制度

自律的かつ多様なキャリア形成を支援する取組みとして募集職務への配置を希望する従業員を公募する「**ジョブポスティング制度**」を導入。

→ 本部専門部署のみならず支店長職や行外派遣など様々な職務への配属希望者を公募・配置を実施

● 多様な人財の確保に向けた採用手法の拡大・強化

中途入行者においても新卒採用者と同等の活躍機会を提供。また新卒採用において、入行当初から本部専門部署に配属し、専門人材として育成していく「**コース別採用**」を導入。

DE&Iの推進 / 役職員のWell-being向上への取組み

● 女性管理職の育成 / トップメンター制度等の導入 (25年8月)

- ・ 経営層（トップ）が女性管理職をサポートし、経営人材（トップ）へのキャリアアップにつなげる「**トップメンター制度**」を新設。
- ・ 女性新任支店長の不安払拭を目的に「**新任支店長サポーター制度**」を新設。現任支店長による定期的な面談や適宜相談を実施。

● 育児・介護休業取得に対する体制整備 (25年4月)

育児や介護などの事由による短期的な休業者が発生した場合に営業店の運営を支援する「**営業店サポート部隊**」を試行。



外部評価

● 「プラチナえるぼし認定」の取得 (25年4月)

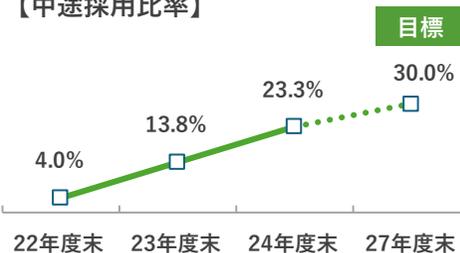
女性の管理職比率や継続就業など5つの認定基準をすべて満たしたことが評価され**北関東企業初**の取得となる。

【ジョブポスティング制度活用によるポストへの任命実績】

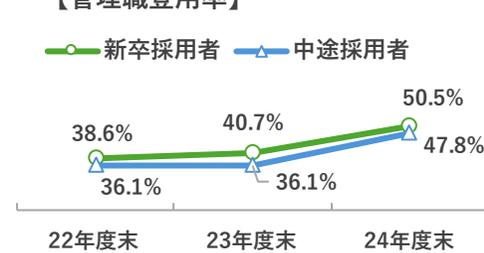
初支店長・副支店長	初次課長・役	本部専門部署への配置	合計
10名	13名	7名	30名

※25年4月1日付異動者のうち、公募に基づき任命した数

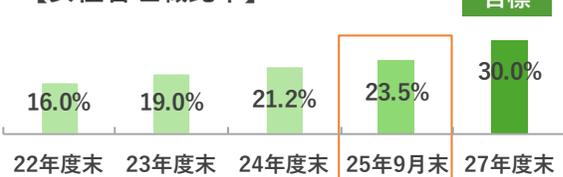
【中途採用比率】



【管理職登用率】



【女性管理職比率】



【女性部店長比率】



	男性育休等取得率	男性育休等平均取得期間
27年度目標	100.0%	30日以上
24年度実績	101.8% (※)	24.9日

※年度内に配偶者が出産した男性行員が翌年度に育児休業等を取得する場合、計算上100%超となる。

【当行が取得している外部評価】



外部連携の強化

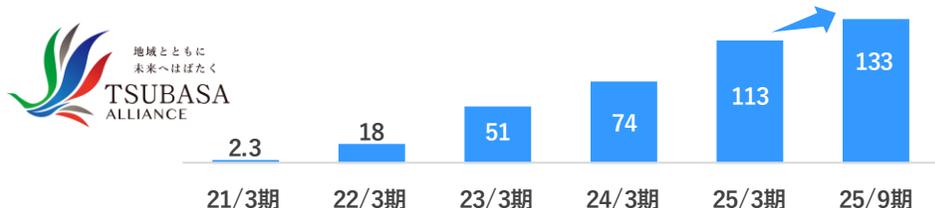
TSUBASAアライアンス（広域連携）

● 主な取組み（25年4月～）

- ・当行の基幹系システムをTSUBASA基幹系システムに共同化することに向けて本格的な検討を開始（25年6月）
- ・顧客向けセミナー（医療機関のDX支援）を全加盟行共同で開催（25年7月）
- ・全加盟行の頭取が合同でシンガポール視察を実施（25年7月）
- ・当行がアレンジャーとなり、スケールメリットを生かした大企業向けのシンジケートローンを組成（25年9月）

● 収益効果（累計）

（単位：億円）



フィンクロス・パートナーシップ（広域連携）



参加銀行（50音順）



- 参加銀行におけるデータ利活用の高度化に向けた支援や各行との情報交換会や研修の開催などを通じて、WEB広告・SNS運用などデジタルマーケティングに関するソリューションを提供。

- 8行合計によるビッグデータの参考数値

普通預金口座数

約1,230万口座

融資先

約90万先

群馬・第四北越アライアンス（地域連携）

● 経営統合に向けて連携強化を加速

- ・両行における取引先同士（運送業）のM&Aが成立（25年9月）
⇒当行と第四北越銀行がそれぞれFAとなり支援を実施
- ・当行海外拠点（ニューヨーク支店、ホーチミン駐在員事務所）で各1名ずつ第四北越銀行からトレーニー行員を受入
⇒NY支店を活用した第四北越銀行取引先（米国現地法人）の支援に向けた取組開始
- ・伊香保温泉街の活性化をテーマとした合同研修を実施（25年10月）

● 収益効果（累計）

当行分は左記TSUBASAのシナジー効果に内包

（単位：億円）



りょうもう地域活性化パートナーシップ（地域連携）

● 主な取組み（25年4月～）

- ・両毛地域以外（埼玉県南部）での連携や、両行の共通する取引先に対する事業承継を起点とした支援、補助金申請の支援などにより、協調して顧客課題を解決する取組みが進捗。
- ・営業店同士だけでなく、本部担当者や地域商社を持つ子会社間での情報交換やノウハウ共有が進捗。

● 融資等の推移（累計）

※シロン・協調融資・ストラクチャードファイナンス・私募債の合計

（単位：億円）



ガバナンスの高度化

コーポレート・ガバナンス体制

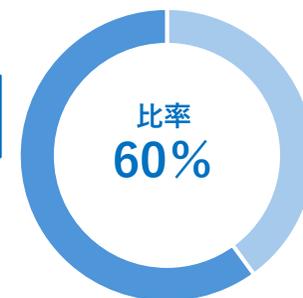
当行は監査役制度を採用し、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成。取締役会は、社外取締役4名を含む取締役10名で構成。

<社外取締役比率>



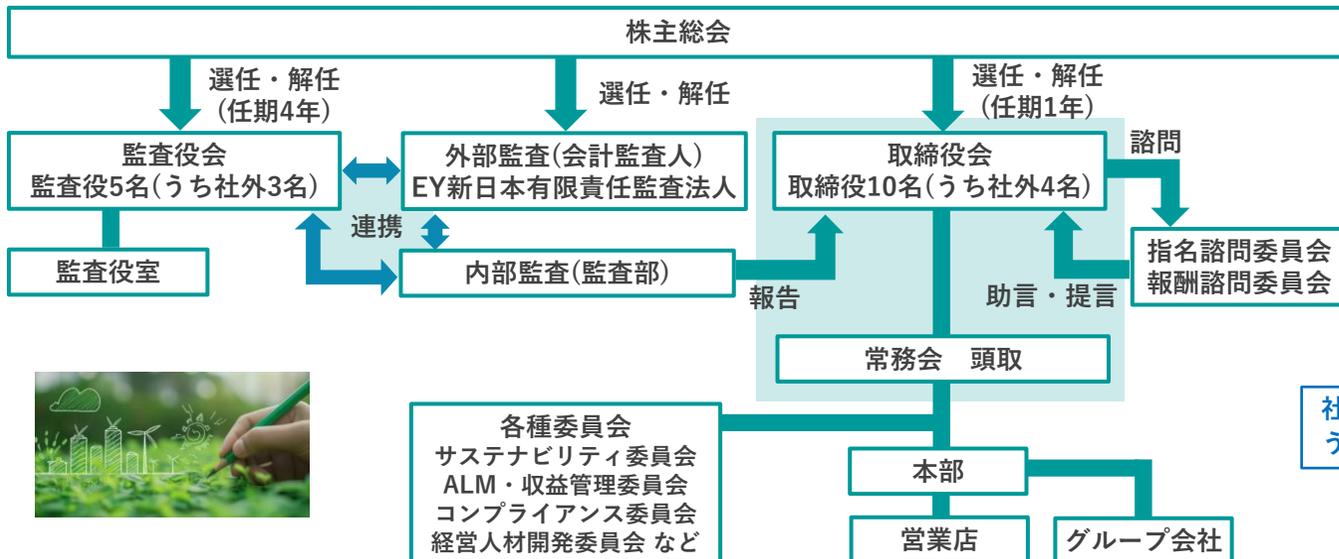
社外4名
うち女性1名

<社外監査役比率>



社外3名
うち女性1名

【コーポレート・ガバナンス体制図】



ガバナンスの高度化に向けた対応

持続的な成長を支える事業基盤の強化として各種ガバナンスの高度化に向けた取組みを実施中

経営戦略と連動した組織設計やグループガバナンスの高度化

リスクマネジメントの高度化

サイバーセキュリティの強化

オペレーショナル・レジリエンス確保に向けた取組み

コンプライアンス最優先の業務運営

マネロン等対策の高度化や適時・適切な法令対応

内部監査の高度化

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

<これまでの主な取組み>

年度	取組み
2005	社外取締役の選任
2012	株式報酬型ストックオプションの導入
2015	取締役会の実効性評価の開始
2018	指名諮問委員会の設置
	報酬諮問委員会の設置
2019	「役員報酬型基本方針」の策定・開示
	譲渡制限付株式報酬制度および業績連動型株式報酬制度の導入
2020	社外取締役に女性を選任
2021	スキルマトリクスの作成・開示
2022	サステナビリティ委員会の設置
2023	経営人材開発委員会の設置
2024	グループ営業戦略部およびグループリスクガバナンス室を設置

サステナブルな地域経済圏

当行が考えるサステナブルな地域経済圏（エコシステム）

当行グループが地域のハブとなり、地域内外のヒト・モノ・カネ・情報といった資源をつなぎ、地域の経済活動の好循環を築くこと

サステナブルな地域経済圏構築に向け、**中長期的な目線で3つのエコシステム**を築く

① 地域産業の持続性を高めるエコシステム

地域の基幹産業への支援強化や
スタートアップ、事業承継への取組み

- 外部ベンチャーキャピタルへの出資により投資先（スタートアップ企業）との連携や協業に向けた検討を開始。
- 建設業を対象とした既存ファンドに次ぐ取組みとして、様々な業種を対象とした事業承継型ファンドの組成を検討中。
- 観光や農業を対象としたテーマ型（地域課題解決型）ファンドの組成に取組中。

② 地域企業の生産性を高めるエコシステム

外部連携による事業領域の拡大を通じた地域課題の域内解決への取組み

- 人事労務関連（給与計算など）におけるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）ビジネスの検討に着手。
- 相続関連業務や文書・帳票類の保管、税金収納など非競争分野における地域金融機関との事務共同化を検討中。

③ 地域の生活を豊かにするエコシステム

地域のキャッシュレス化や
DX化・データ利活用

- キャッシュレス（デビットカードやクレジットカード等）の稼働率向上および決済取扱高の増強に取組中。
- 県内事業者の広告・クーポン配信に向けた試行（行員向け）を開始。
- キャッシュレス決済データを活用した分析や、顧客の趣味嗜好など非金融データの収集を開始。



サステナブルな地域経済圏に向け積極的な投資を行う

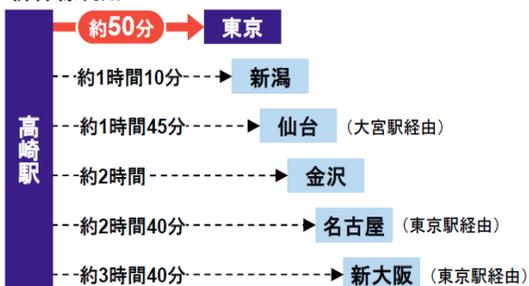
- スタートアップ～ベンチャーファンド等への出資～
- インオーガニック戦略～事業領域拡大に向けた投資～
- ぐんま地域共創パートナーズを通じた出資
- 主要産業（自動車、観光等）や環境分野への投資

(参考) 群馬県の魅力

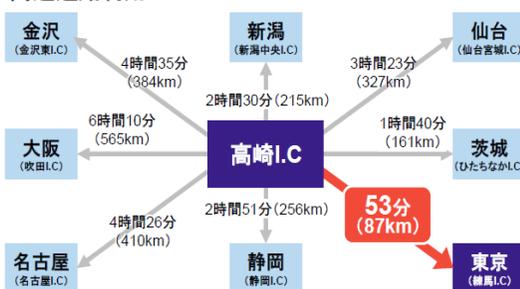
発達した交通網

- 本州のほぼ中央
- 首都東京から約100kmに位置
- 新幹線・高速道路いずれも東京まで約50分で移動可能
- 首都圏からの距離を活かし、工場や物流拠点の立地に有利（自然災害の少なさも寄与）

新幹線利用



高速道路利用



近年の群馬県への主な投資動向

年	事業者名	概要
2022	NTT	本社機能一部移転（高崎市）
	SUBARU	新工場建設を発表（大泉町）
2023	デロイトトーマツG	新オフィス開設（前橋市）
	アクセンチュア	新オフィス開設（前橋市）
2024	日本ミシュランタイヤ	本社移転（太田市）
	IHIエアロスペース	本社移転（富岡市）
	ジンズHD	サテライトオフィス（前橋市）
	信越化学工業	新工場建設を発表（伊勢崎市）
	ツムラ	新工場建設を発表（明和町）

少ない自然災害

- 関東で最も地震が少ない（統計上、約100年で震度4以上は78回）
- 自然災害（地震、水害、土砂災害等）の罹災世帯数が関東で最少
- 首都圏バックアップ拠点としての役割

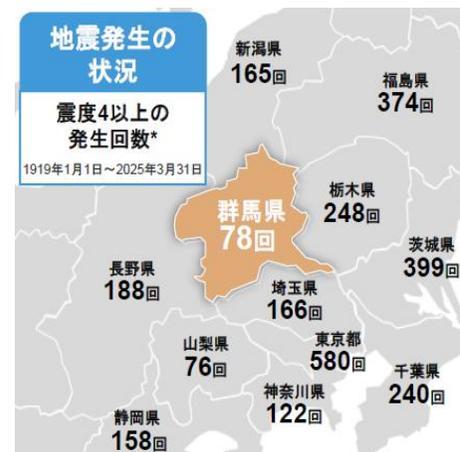
恵まれた地域資源

- 再生可能エネルギーの宝庫（年間の日照時間は全国2位）
- 水資源が豊富（水力発電の最大出力は全国6位）※25年10月現在
- 農畜産物の生産に適した環境（キャベツ・こんにゃくも等が名産）
- 首都圏の台所として、多彩な農業や食料品製造が盛ん

魅力あふれる観光資源

- 2014年「富岡製糸場」世界遺産登録
- 草津温泉「にっぽんの温泉100選」23年連続1位
- 尾瀬は全域が国立公園の特別地域

【自然災害による罹災世帯数】 (2014年～2023年)



被害(少)
↑
↓
被害(多)

順位	都道府県	罹災世帯数
1	群馬県	443
2	東京都	2,397
3	神奈川県	3,075
4	埼玉県	5,795
5	栃木県	7,434
6	千葉県	8,654
7	茨城県	8,720



草津温泉（湯畑）



富岡製糸場



尾瀬国立公園



孺恋キャベツ

群馬県の主要データ

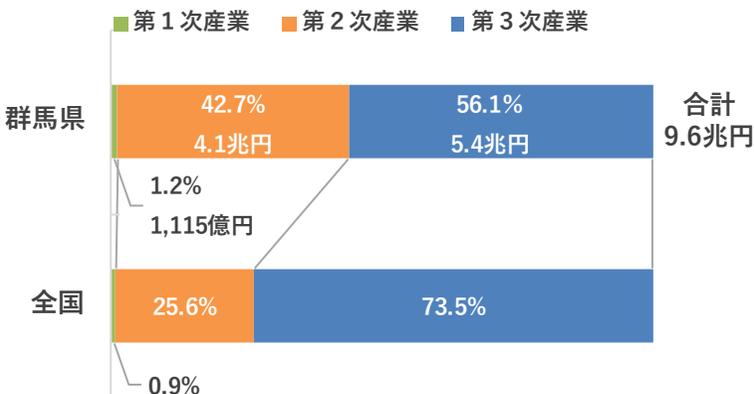


※2026年1月公表 全国平均2.9%

群馬経済を牽引する製造業

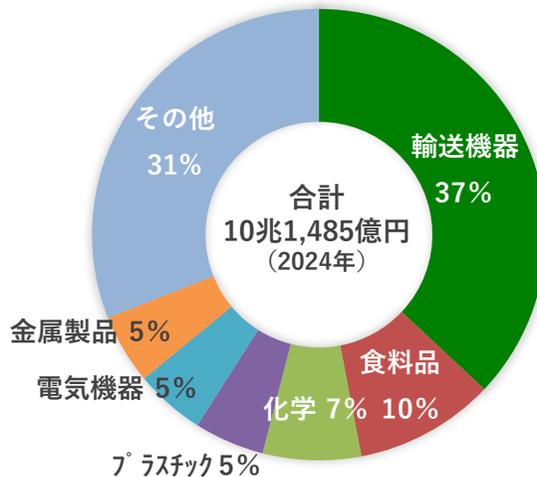
● 産業別名目県内総生産

- ・県内総生産9.6兆円のうち、**約4割が第2次産業**
群馬県は全国で見ても第2次産業の割合が高い



● 製造品出荷額等の内訳

～**輸送機器**が大きな割合を占める～



● 輸送用機械生産比率

- ・県内総生産に占める輸送用機械生産額の割合は**全国2位**と高い

順位	都道府県	生産比率
1	愛知県	18.6%
2	群馬県	13.2%
3	静岡県	10.1%
4	広島県	7.3%
5	三重県	7.3%
6	栃木県	5.1%
7	岐阜県	5.0%
8	山口県	4.9%
9	岡山県	4.0%
10	神奈川県	3.4%

※2022年度データ

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 (IR担当)

TEL : 027-254-7051 ・ 7053

E-mail : gbir@gunmabank.co.jp